

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 733 号 平成 17 年 4 月 18 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	.....	1
4 月 13 日、「全国市長会理事会」において、三位一体改革に関する決議、医療保険制度改革に関する意見書を決定、即日要請行動。また同日、「破綻寸前の国保」をテーマに市長フォーラムを開催、国保制度改革に関する緊急アピールを決定 「医療保険制度改革に関する意見書」を厚生労働大臣に提出 第 6 回都市政策研究特別委員会を開催、「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」をタイトルとする「提言案」を了承		
全国市長会 先週の動き	.....	3
全国市長会 今週の動き	.....	5
国の会議等の動き	.....	6
市長の選挙	.....	7
訃報	.....	8
全国市長会 行事予定	.....	8
全国都市数	.....	9
ご案内	.....	9

---

---

## トピックス

**4 月 13 日、「全国市長会理事会」において、三位一体改革に関する決議、医療保険制度改革に関する意見書を決定、即日要請行動。また同日、「破綻寸前の国保」をテーマに市長フォーラムを開催、国保制度改革に関する緊急アピールを決定**

4 月 13 日(水)、午後 1 時から全国都市会館において全国市長会理事会を開催し、終了後引き続き市長フォーラム「破綻寸前の国民健康保険をどうするか～医療保険制度の一本化を踏まえた国保財政の基盤強化～」をテーマに開催し、市長はじめ市関係

者約 300 名が出席した。

理事会では、諸会議の開催状況、春季支部市長会議開催予定等について報告した後、「真の三位一体改革の早期実現に関する決議」及び「医療保険制度改革に関する意見書」について協議、決定。会議終了後、正副会長が細田内閣官房長官、杉浦・山崎両内閣官房副長官等に対し要請を行った。（詳細は、本会HP参照）

また市長フォーラムでは、NHK解説委員の飯野奈津子氏をコーディネーターとして、石川・稲城市長、喜多・守口市長、河内山・柳井市長、京都大学大学院経済学研究科教授の西村周三氏、大正大学人間学部人間福祉学科教授の新田秀樹氏らのパネリストが、危機的状況にある「国民健康保険制度」の現状、国保の危機脱却に向けて何が必要か等について活発な議論を交わした。

特に、保険者を代表して三市長から被用者保険との制度間における財政調整の必要性、一般会計からの繰り入れに対する財政措置や国保の財政基盤強化のための抜本的な対策、また、現在検討されている高齢者医療制度の保険者に市町村が担うことは到底困難であるなどの意見開陳を行った。

最後に、国を保険者とし、すべての国民を対象とする医療保険制度への一本化、国保の安定的運営のために行っている一般会計からの繰り入れに対する財政措置、より実効性のある医療費の適正化対策の検討などを内容とする「国民健康保険制度の抜本的改革に関する緊急アピール」を参加市長一同で採択した。（詳細は、本会HP参照）

[企画調整室]

## 「医療保険制度改革に関する意見書」を厚生労働大臣に提出

国民健康保険対策特別委員会は、昨年4月以降、学識経験者の参加も得て、医療保険制度改革の具体的方策について検討を重ねてきたが、4月12日、「医療保険制度改革に関する意見書」を取りまとめ、翌日の理事会で決定の上、委員長の河内山・柳井市長が厚生労働大臣はじめ同省幹部に提出した。

なお、本意見書を近く全国会議員及び関係方面へ幅広く提出することとしている。  
《意見書の概要》

給付と負担の公平を図り、安定的で持続可能な医療保険制度を構築し、将来にわたって国民皆保険体制を維持するためには、「国を保険者とし、すべての国民を対象とする医療保険制度への一本化」を実現する必要がある。医療保険制度の一本化を直ちに実現することが困難であるとするならば、国は、将来の一本化を見据えつつ、当面の措置として、現行の組織の枠組みを維持しながら、一本化の理念である「公平な給付と負担」の実現を図るべく、制度間の財政格差を是正するための財政調整の仕組みを導入する必要がある。財政調整の仕組みの導入に当たっては、保険者の責任に帰さない「年齢構成」と「所得状況」を調整の要因とする。国保制度の危機脱却を図るため、緊急措置として、既存の財政基盤の大幅な拡充、一般会計からの繰り入れに対する財政措置等国保財政基盤強化のための抜本的な対策を講じる必要がある。

現在、国で検討されている75歳以上の後期高齢者医療制度の保険者を担うことは到底困難である。など。

[社会文教部]

## 第6回都市政策研究特別委員会を開催、「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」をタイトルとする「提言案」を了承

4月12日(火)、「第6回都市政策研究特別委員会」(委員長：増田・高松市長)を全国都市会館において開催した。

まず、小委員会委員長の土屋・武蔵野市長から、「提言案」のポイント及びタイトルを「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」としたこと等を報告した。

引き続き、特別委員・幹事会座長の浅野特別委員から、「提言案」の詳細について、また、「政策提言案」及び「行動目標案」について説明した後、審議し、活発な討議を行った。

この結果、「提言案」については、これを了承し、国の動き等を踏まえた文案の調整などの取扱いを委員長に一任するとともに、提言のタイトルについては、小委員長報告のとおり了承した。また、「政策提言案」及び「行動目標案」については、さらに内容等の検討を行っていくこととした。

なお、提言は、最終案を6月6日開催の第7回委員会に提出のうえ、第75回全国市長会議に上程することとしている。

[調査広報部]

---

## 全国市長会 先週の動き 4月11日 - 4月17日

4月12日(火)

「生活保護費負担金等対策会議」を全国都市会館において開催。座長の關・大阪市長があいさつを行うとともに、近く設置が予定されている国と地方の協議機関である「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」に本会から地方六団体を代表して、座長代理の岡崎・高知市長が参画する旨の報告があった。

次いで、事務局から生活保護制度に関する調査結果等について、また北九州市から「北九州市における生活保護適正化の取り組み及び現在の問題点について」、それぞれ説明があった。

引き続き、これらの説明を踏まえて意見交換を行った結果、保護率に地域格差があることから、保護率が高い要因を早急に調査・分析するべきである。地方における被保護者の自立に向けた取り組み状況を積極的にアピールする必要がある。生活保護費における地方の負担割合を増やすことにはまったく根拠がないなどの発言があった。

最後に、今後の運営等について協議し、上記協議会の動向を見ながら、適宜適切に対応することとした。

[社会文教部]

4月12日(火)

「都市と観光に関する研究会」を開催。座長の津村・宮崎市長のあいさつの後、亀田・尾道市長から「発想の転換と地域の特徴を活かした街づくり」と題した事例発表があり、質疑応答を行った。次いで、(有)ニセコアドベンチャーセンター代表取締役のロス・フィンドレー氏から、「ニセコと未来の観光」と題した講演を聴取した後、今後の運営等について協議を行った。

[経済部]

4月13日(水)

「義務教育制度検討会議」を全国都市会館において開催。座長の増田・高松市長のあいさつ、同検討会議の位置付け等の確認を行った後、教育委員会制度及び市町村への権限移譲等について議論を行った。教育委員会制度については、形骸化している現状にかんがみ、改善を図ることも含め見直しを図る必要がある。教職員人事については、地域の実態に応じた配置ができるように市長の意見を反映させる必要がある。生涯学習については、総合的行政の視点からみて、市長部局で執行することが必要である等の発言があった。

最後に、今後の運営等について協議し、次回の会議をゴールデンウィーク明けに開催することとした。

[社会文教部]

4月13日 水

「地域経済対策自治体協議会第28回総会・役員会」を開催。役員会に続いて総会を開催。会長の原・岸和田市長あいさつの後、総務省自治行政局自治政策課の牧・情報政策企画官から「地域再生に向けた総務省の取組みについて」と題して、また、経済産業省経済産業政策局の上田・地域経済産業政策課長から「地域経済活性化へ向け」と題して、それぞれ講演があり質疑応答を行った。

議事に入り、会務報告、平成16年度収支計算を承認するとともに、平成17年度運営方針並びに収支予定計算を決定した。また、「地域経済の活性化に関する要望」を協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。

続いて、役員の改選を行い、会長に原・岸和田市長を再選したほか現役員全員を再選するとともに、新たに副会長に腰原・大町市長、江守・舞鶴市長、理事に井上・函館市長、金澤・弘前市長、大家・小矢部市長、後藤・関市長、四方・綾部市長、蓬萊・小野市長、大石・日田市長、監事に小野・葦崎市長をそれぞれ選任した。

また、規約の一部を改正し、協議会の名称を「地域経済活性化全国協議会」に改め

ることを決定した。

この後、今後の協議会の運営について協議を行った。

[経済部]

4月13日(水)

「第6回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」を開催。座長の沢田・横須賀市長あいさつの後、第3のテーマである「都市自治体における行政組織のあり方について(中間取りまとめ)」について協議し、「首長制度のあり方」、「助役制度、収入役制度のあり方」、「行政委員会制度のあり方」を内容とする中間取りまとめを決定。また、3月29日開催の「第1回国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ」の会議経過について報告。

[行政部]

4月13日(水)

「正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議」を開催。これまでの三位一体改革の動きについて事務局から説明の後、新しく委員に加わった生活保護費負担金等対策会議座長の關・大阪市長、国民健康保険対策特別委員会委員長の河内山・柳井市長並びに義務教育制度検討会座長の増田・高松市長から、それぞれ三位一体改革に関連する所管の取り組み状況等について説明。

また、当面、三位一体改革推進会議を中心に関係委員会とも連携を図りながら、3兆円の税源移譲の確実な実行、平成18年度以降の地方交付税総額の確保、地方の改革案に沿った補助金改革の実現、生活保護や義務教育に係る国庫負担の取り扱い、更には国の関与・規制の廃止・見直し、第2期改革への取組みなどについて、政府の「基本方針2005」に向けて要請していくとともに、併せて「国と地方の協議の場」、「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」並びに「中央教育審議会義務教育特別部会」等に対しても本会の意見を強く訴えていく方針。

更に、本会ははじめ地方六団体並びに地方分権推進連盟が結束して1万人規模の「分権改革日本」全国大会を開催し、広く国民各層の理解と支持を得ながら改革の機運をさらに高め、国民運動へと展開していくこととした。

[企画調整室]

4月14日(木)

「支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議」を開催。各部長から本会の会務について説明後、「地方分権推進のための『三位一体の改革』」について、地方六団体が作成した資料をもとに説明。各支部・都道府県市長会に対し、会議等において資料を活用して三位一体改革についての理解を広めるよう依頼。

[企画調整室]

## 全国市長会 今週の動き 4月18日 - 4月24日

4月19日(火) 15:00

「電子自治体推進専門部会第12回幹事会」を開催。これまでの活動経過及び部会・幹事会の役割について報告、今後の運営及び平成17年度電子自治体推進研修会の開催について協議予定。

[行政部]

---

## 国の会議等の動き

4月11日(月)

「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、スクールミーティングの実施状況及びその概要(中間報告)について、義務教育特別部会(第1回～第4回)のテーマについての全体討議が行われた。

本会からは、地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席し、スクールミーティングに関する現状、地方交付税の利点及び図書館司書配置の問題点について発言した。また、議論の基礎となるデータを、あらかじめ提示した上で審議に入るよう申し入れた。

[社会文教部]

4月15日(金)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」に石川・稲城市長(社会文教委員会副委員長)が出席。容器包装リサイクル法見直しに関する論点(容器包装の範囲、事業系容器包装廃棄物の取扱、紙製容器包装の取扱等)について事務局から説明を受けるとともに、意見交換を行った。

[社会文教部]

4月15日(金)

「第28次地方制度調査会第19回専門小委員会」を開催。「議会のあり方」について全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会からヒアリングを行うとともに意見交換。

全国都道府県議会議長会からは、議長に議会招集権を付与すること、議会の内部機関設置を自由化すること、議決権を拡大すること、専決処分の要件を見直すとともに、不承認の場合の首長の対応措置を義務づけること、地方自治法第203条「議会の議員」を削除し、新たに「公選職」に係る条項を設けるとともに議会の議員に対する「報酬」を「歳費」に改めること等の意見が述べられた。

また、全国市議会議長会からは、委員会に議案提出権を認めること、議会に附属機関を設置できるようにすること、さらに、全国町村議会議長会からは、不信任

と解散についての規定を見直すこと、長の再付議権について見直すこと、全員協議会の位置づけについて検討すること等の意見が述べられた。

続いて意見交換が行われ、その主要な質疑は次のとおりである。

- ・ 議会が執行機関と対等な立場でわたりあえるような政策立案能力まで持つことが実際に可能であるか、具体的な方策についてどのように考えるか。
- ・ 現行の地方における二元代表制を、国が採用している議院内閣制と同様な制度とすることについてのメリット、デメリットについてどのように考えるか。
- ・ 議会の招集権については、執行機関の長にあるとするよりも、自治体の代表である長にあると考えるべきではないか。議会側の発意により議会が開催できるようにするという方向で検討を進めるべきではないか。
- ・ 議会が監視型に加えて市民参加型となるためには、具体的に何が必要であると考えるか。
- ・ 議員の専門化の流れについて、実情と今後の動向をどのように見るか。

[行政部]

4月20日(水) 13:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について協議予定。

[社会文教部]

4月20日(水) 18:00

「**生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会**」に本会から地方六団体代表の委員として岡崎・高知市長(本会生活保護費負担金等対策会議座長代理)が出席予定。生活保護費の増加等、昨今の生活保護及び母子家庭の自立支援策を巡る状況について協議予定。

[社会文教部]

4月22日(金) 14:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会**」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席予定。義務教育特別部会(第1回～第4回)のテーマについての全体討議、教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方等について協議予定。

[社会文教部]

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)

4月17日	秋田県由利本荘市	柳田弘	やなぎだひろし	新任(4月17日就任)
4月17日	秋田県湯沢市	鈴木俊夫	すずきとしお	新任(4月17日就任)
4月17日	秋田県大仙市	栗林次美	くりばやしつぐみ	新任(4月17日就任)
4月17日	秋田県潟上市	石川光男	いしかわみつお	新任(4月17日就任)
4月17日	秋田県北秋田市	岸部陸	きしべすすむ	新任(4月17日就任)
4月17日	東京都日野市	馬場弘融	ばばひろみち	三選
4月17日	埼玉県桶川市	岩崎正男	いわさきまさお	再選
4月17日	栃木県佐野市	岡部正英	おかべまさひで	新任(4月17日就任)
4月17日	群馬県太田市	清水聖義	しみずまさよし	新任(4月17日就任)
4月17日	三重県鳥羽市	木田久主一	きだくすいち	新任(4月17日就任)
4月17日	岡山県総社市	竹内洋二	たけうちようじ	新任(4月17日就任)
4月17日	岡山県赤磐市	荒嶋龍一	あらしまりょういち	新任(4月17日就任)
4月17日	大分県佐伯市	西嶋泰義	にしじまやすよし	新任(4月17日就任)
4月24日	長野県中野市	青木一	あおきはじめ	新任(4月24日就任 4月17日無投票)
4月24日	東京都羽村市	並木心	なみきしん	再選(4月24日無投票)
4月24日	和歌山県海南市	神出政巳	じんてまさみ	新任(4月24日就任 4月17日無投票)
4月24日	岡山県美作市	宮本俊朗	みやもととしろう	新任(4月24日就任 4月17日無投票)
4月24日	愛媛県八幡浜市	高橋英吾	たかはしえいご	新任(4月24日就任 4月17日無投票)
4月24日	大分県豊後高田市	永松博文	ながまつひろふみ	新任(4月24日就任 4月17日無投票)
4月24日	大分県宇佐市	時枝正昭	ときえだまさあき	新任(4月24日就任 4月17日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 訃報

### 鈴木・伊東市長が逝去

静岡県伊東市長・鈴木藤一郎氏は、4月12日(火)、逝去されました。

享年68歳。

謹んでお知らせいたします。

[総務部]



---

---

## 全国市長会 行事予定 4月18日～5月15日(4週間)

(月日) (時間) (会議名) (場所) (所管)  
4月19日 15:00 第12回電子自治体推進専門部会幹事会 全国都市会館・第3会議室 行政部

[企画調整室]

---

---

## 全国都市数 平成17年4月18日現在

= 762 都市 =	
政令指定都市	14
中核市	35
特例市	40
一般市	650
特別区	23

[調査広報部]

---

---

## ご案内

### 平成17年度ふるさとづくり賞募集

地域活性化などに取り組む各市からの多数応募を

(財)あしたの日本を創る協会では、今年度もふるさとづくり賞を募集します。同賞は地域の活性化などで優れた活動を展開している市町村、住民集団、企業の三部門を全国から募集し、顕彰するとともに、その活動に学び、ふるさとづくり運動の普及・拡大に資するというものです。

- 1 活動内容 地域文化、地域環境保全、福祉問題など
- 2 応募方法 活動記録を4,000字以内にまとめ応募用紙及び補足資料を添付し、(財)あしたの日本を創る協会または各都道府県新生活運動等協議会に送付してください。
- 3 締切日 平成17年6月6日(月)
- 4 賞 内閣総理大臣賞等
- 5 主催 (財)あしたの日本を創る協会、都道府県新生活運動等協議会等
- 6 後援 全国市長会、全国知事会、全国町村会、内閣府等(交渉中を含む)

## 7 問い合わせ先

〒100 - 0012 千代田区日比谷公園 1 - 3 市政会館内  
(財)あしたの日本を創る協会「ふるさとづくり賞」係  
TEL 03-3501-8001 FAX 03-3501-8004  
URL <http://www.ashita.or.jp> E-mail ashita@netjoy.ne.jp

---

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---